

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 20 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長	大澤 一則
健福-01	重点事業	社会福祉啓発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 福祉総務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治

1 事業の目的

2 平成28年度に実施した事業の概要

対象	市民等	・地域で安心して暮らしていくための初期相談に応じる地域福祉相談室を設置し、適切な支援に繋げていく体制の整備を行った。 ・市社会福祉協議会との協働事業として、地域福祉支援室を運営した。
意図	健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティーや仕組みづくりを進めるため。	
効果	地域福祉の推進が図られる。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	6,999	6,999	当初予算(千円)	8,498		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	6,999	6,999	一般財源	8,498		
事業運営	人員配置数	0.6	0.6	人員配置数	0.7		
	人件費(千円)	4,645	4,606	人件費(千円)	5,394		
	総事業費(千円)	11,644	11,605	総事業費(千円)	13,892		
	市民1人当りの経費(円)	66	66	市民1人当りの経費(円)	79		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	1. 統合できる
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である 協働実施済の場合のパートナー 地区社会福祉協議会
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> その他 見直し内容 H29年度より、本事業が地域福祉の推進を目的とすることを明確にするため、事業名を「社会福祉啓発事業」から「地域福祉推進事業」へ変更した。また、社協との協働事業として市が実施してきた地域福祉支援室については、社協が、全体の事業の中で支援室の役割を果すこととし、地域福祉推進のための経費を本事業の補助金へ移行した。
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 引続き地域福祉相談室を開設し、地域住民の相談を吸い上げる必要があるが、予算規模については、現状維持として実施していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	高齢者の孤立化、児童虐待、生活困窮など福祉に関する諸問題が、複雑化・複合化する中、分野を問わず地域住民の福祉的相談に対応するため、地域住民、福祉活動団体、専門機関等や庁内関連課等との連携を進めつつ、特定の地域だけではなく市内全域に相談窓口を設置していく必要がある。 今後は、地域住民の個人的な問題だけではなく、地域住民の生活課題に対する「自助」「互助」活動に対する相談や支援を積極的に行っていくことで、地域の課題解決を図っていく必要がある。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	地域福祉相談室の全市的な展開及び地域福祉支援室のあり方や地域の検討	
課題解決のために行った平成28年度の取組	地域福祉相談室の周知及び検証を行った。 鎌倉市社会福祉協議会と協働事業として行っている地域福祉支援室のあり方についての意見交換を行い、社会福祉協議会の体制を強化したうえで、社会福祉協議会の事業として実施することとした。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・さまざまな相談・支援機関がある中で地域福祉相談室の存在意義がわかりにくい。 ・「地域福祉の推進」について市民活動部の「地域コミュニティの活性化」と連携し、整理、調整を進める必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	地域福祉相談室開設数							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市	
他市実績	1	1	12	0	0	0	0	
	委託	直営	包括支援センター委託	ボランティアによる困り事サロン				
比較事項								
団体名								
他市実績								
比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	当該事業は、茅ヶ崎市をモデルとして、市内全域に相談窓口を開設することを目標に取り組んできた。茅ヶ崎市ではH23年度に7地区から始まり、現在12地区の全包括支援センターに委託し、初期相談等年間8000件の相談を受けている。 一方、近隣他市では、藤沢市は、従来から福祉総務課内に「福祉総合相談室」を開設し、今年度から一つの担当課が設置された。他市については、福祉担当課(逗子市、三浦市)や市民相談課(小田原市)が受け、担当課に振り分ける方法をとっている。また、逗子市では社会福祉協議会に総合相談窓口の設置を検討しているということである。本市においても特定の地域に関わらず、市民が相談しやすく効率性や効果を考慮し、当該事業を進める必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	地域福祉相談室相談件数(初回と継続の合計数)(継続には結果報告も含まれる)					単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			平成26年度7月に発足し9ヶ月間。目標値は26年度×12/9
相談件数を把握することで効果や効率性を図ろうとするため	目標値		302.0	302.0	302.0					
	実績値	227.0	100.0	160.0						
	達成率		33.1%	53.0%						
指標の内容	地域福祉相談室相談件数(初回のみ)					単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			目標値は26年度×12/9
相談件数を把握することで効果や効率性を図ろうとするため	目標値		147.0	147.0	147.0					
	実績値	110.0	64.0	72.0						
	達成率		43.5%	49.0%						
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	日曜祝日以外年間約300日の開設で、専門相談窓口の周知が進んだためか、相談件数は減少しており、昨年度は1日約0.5件の相談件数であった。相談業務の他に、地域内の医療機関、コンビニ等にチラシを配布し、事業周知に努めるとともに、地域の福祉活動を見学するなど、地域福祉の情報収集を行っている。 また、少数ではあるが、引きこもりの相談を受ける中で、40歳代、50歳代の引きこもりなど、既存の相談窓口の対象とならないケースについて、コーディネート方法を模索するなど現在の福祉相談の課題を見出し、解決に向けて取り組んだ。									